

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目81番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石川 操

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)
株式会社日新大阪支店
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)
株式会社日新神戸支店
(神戸府中央区江戸町101番地)
株式会社日新千葉支店
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	103,551	96,744	201,705
経常利益	(百万円)	2,957	2,536	5,887
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,954	1,797	3,196
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,512	819	839
純資産額	(百万円)	53,470	50,014	50,747
総資産額	(百万円)	113,681	105,786	108,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.65	17.99	32.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.5	45.3	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,748	4,876	6,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	808	1,595	1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,125	1,398	4,189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,051	15,719	14,598

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.00	8.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(物流事業)

前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社でありました日新興産㈱及び日誠港運㈱は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

(旅行事業)

前連結会計年度において、非連結子会社でありましたエプソン日新トラベルソリューションズ㈱は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日以下「当第2四半期」）における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善が持続し、欧州全般ではBrexitによる先行き不透明感があるものの緩やかな景気回復が続きました。中国では輸出入額の減少や可処分所得伸び率の鈍化がみられ、アジアでは景気の横ばい状態が続きました。日本では個人消費の伸び悩みに加え、為替相場の不安定な動きもあり、景気の足踏み状態が続きました。

このような状況下、当社グループは国内外25か国におよぶグローバルネットワークを活かし、第5次中期経営計画の重点分野である自動車関連物流を中心に事業拡大を図るとともに、国内では物流品質の改善と業務効率化に取り組んで参りました。

当第2四半期は物流事業において、海外では全般的に円高進行が収益に大きく影響を及ぼしましたが、米州と欧州では増益を確保しました。また、国内では自動車関連の輸出入貨物が堅調に推移し、航空輸出貨物の取扱重量も順調に回復しましたが、港湾における輸出入貨物は減少傾向で推移しました。

旅行事業では、海外団体旅行の減少や、訪日外国人旅行者の取扱いの減少があったものの、業務渡航、ホールセール事業、ビジネスイベント事業が堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期における当社グループ売上高は、前年同期比6.6%減の96,744百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比16.8%減の2,347百万円、経常利益は前年同期比14.2%減の2,536百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.1%減の1,797百万円となりました。

セグメントの業績

物流事業

日本では、海上貨物において、米州、アジア向けを中心に、自動車部品、完成車の輸出や食品関連貨物の輸入取扱いは順調に推移しましたが、その他全般的な輸出入貨物の取扱い減少や、海上運賃の下落もあり減収となりました。

航空貨物は、中国、アジア向けを中心に自動車部品、雑貨、設備のスポット案件の輸出が増加し、取扱量は前年を上回りました。また、食品関連、自動車部品および秋冬物アパレルの輸入も堅調に推移しましたが、航空運賃の燃油附加金下落が売上に影響を及ぼしました。

国内倉庫では、輸入食品関連や輸出中古建機等の保管が収益に貢献しましたが、港湾関連では、船社再編により寄港回数が減少したほか、中国航路においても景気減速の影響で、取扱数量は減少傾向で推移しました。

米州では、メキシコの自動車部品保管業務や自動車関連貨物の輸出入取扱いが好調に推移しました。

欧州では、英国において、新規に受注した自動車部品集配業務が収益に貢献したほか、ポーランドの配送センター業務が堅調に推移しました。

アジアでは、昨年の北米西岸混乱の反動減に加え、新興国経済の減速の影響で取扱数量が減少しました。

中国では、航空輸入や内需品の倉庫保管業務、国内配送業務等が伸長しましたが、航空輸出の取扱いは低調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比10.1%減の67,223百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比29.0%減の1,590百万円となりました。

旅行事業

欧州などで複数発生した無差別テロの影響による海外団体旅行の減少や、中国発団体旅行の取扱いの減少などがありましたが、業務渡航、ホールセール事業は堅調に推移し、日中間においても日本発ビジネスイベント事業が収益を牽引しました。

この結果、売上高は前年同期比2.3%増の29,034百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比25.8%増の342百万円となりました。

不動産事業

京浜地区などで展開する不動産事業が伸長したほか、商業ビル、商業用地が引き続き安定した収益を確保しました。

この結果、売上高は前年同期比43.5%増の893百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比31.9%増の404百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ2,652百万円減少の105,786百万円となりました。

負債は、借入金の返済に伴う減少により、前連結会計年度末に比べ1,918百万円減少の55,772百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ733百万円減少の50,014百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,634百万円、減価償却費による内部留保1,293百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額691百万円等の資金の減少により、4,876百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は2,748百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出893百万円、有形固定資産の取得による支出781百万円の支出等の資金の減少により、1,595百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は808百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出810百万円、配当金の支払額400百万円等の資金の減少により、1,398百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は2,125百万円の支出）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度末に比べ1,121百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は15,719百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	101,363	-	6,097	-	4,366

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,972	4.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,890	4.83
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目12番3号	4,451	4.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,676	3.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,248	3.21
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,229	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,188	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,939	2.90
日新社員持株会	東京都千代田区三番町5	2,642	2.61
日新共栄会	東京都千代田区三番町5	2,366	2.33
計	-	35,601	35.13

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行
株式会社(信託口) 3,176千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,241,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 512,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,194,000	99,194	-
単元未満株式	普通株式 416,846	-	-
発行済株式総数	101,363,846	-	-
総株主の議決権	-	99,194	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式661株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町 6丁目81番地	1,241,000	-	1,241,000	1.22
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通 4丁目23番地	234,000	-	234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1丁目46番地1号	144,000	-	144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2丁目1番地30号	70,000	-	70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2丁目13番地35号	44,000	-	44,000	0.04
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	20,000	-	20,000	0.02
計	-	1,753,000	-	1,753,000	1.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,401	17,318
受取手形及び売掛金	26,961	25,127
有価証券	15	10
原材料及び貯蔵品	145	65
その他	5,950	5,498
貸倒引当金	190	164
流動資産合計	48,284	47,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,231	52,332
減価償却累計額	36,372	36,108
建物及び構築物（純額）	16,858	16,224
機械装置及び運搬具	12,759	12,612
減価償却累計額	9,982	10,007
機械装置及び運搬具（純額）	2,776	2,605
土地	17,596	17,506
その他	3,450	3,254
減価償却累計額	2,828	2,598
その他（純額）	621	655
有形固定資産合計	37,852	36,992
無形固定資産		
のれん	65	49
その他	2,668	2,549
無形固定資産合計	2,734	2,598
投資その他の資産		
投資有価証券	14,647	13,762
その他	5,981	4,732
貸倒引当金	1,061	154
投資その他の資産合計	19,568	18,340
固定資産合計	60,154	57,931
資産合計	108,439	105,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,704	10,904
短期借入金	7,737	8,074
未払法人税等	604	731
賞与引当金	2,090	1,950
役員賞与引当金	52	23
固定資産撤去費用引当金	-	261
その他	6,665	5,909
流動負債合計	27,854	27,855
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	20,467	18,869
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,670	2,834
その他	4,678	4,192
固定負債合計	29,836	27,916
負債合計	57,691	55,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,654	4,665
利益剰余金	35,305	36,787
自己株式	324	305
株主資本合計	45,733	47,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	3,432
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	766	1,524
退職給付に係る調整累計額	1,299	1,229
その他の包括利益累計額合計	3,275	675
非支配株主持分	1,739	2,094
純資産合計	50,747	50,014
負債純資産合計	108,439	105,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	103,551	96,744
売上原価	86,692	81,141
売上総利益	16,859	15,602
販売費及び一般管理費	6 14,037	6 13,255
営業利益	2,821	2,347
営業外収益		
受取利息	44	36
受取配当金	204	185
持分法による投資利益	201	140
償却債権取立益	-	1 180
その他	102	151
営業外収益合計	553	695
営業外費用		
支払利息	241	195
為替差損	66	269
その他	109	40
営業外費用合計	418	506
経常利益	2,957	2,536
特別利益		
移転補償金	-	2 625
受取保険金	-	3 474
固定資産売却益	37	17
特別利益合計	37	1,117
特別損失		
企業年金基金脱退損失	-	4 742
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	5 261
固定資産除却損	125	10
固定資産売却損	0	4
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	126	1,018
税金等調整前四半期純利益	2,868	2,634
法人税、住民税及び事業税	792	734
法人税等調整額	0	15
法人税等合計	791	719
四半期純利益	2,077	1,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,954	1,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,077	1,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	384
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	117	2,262
退職給付に係る調整額	41	69
持分法適用会社に対する持分相当額	3	153
その他の包括利益合計	564	2,734
四半期包括利益	1,512	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,383	814
非支配株主に係る四半期包括利益	128	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,868	2,634
減価償却費	1,367	1,293
のれん償却額	11	9
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	261
固定資産売却損益(は益)	37	13
固定資産除却損	125	10
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
企業年金基金脱退損失	-	742
移転補償金	-	625
受取保険金	-	474
持分法による投資損益(は益)	201	140
償却債権取立益	-	180
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	706
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	101	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	29
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	53	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	237
受取利息及び受取配当金	249	222
支払利息	241	195
売上債権の増減額(は増加)	333	718
その他の流動資産の増減額(は増加)	227	482
仕入債務の増減額(は減少)	82	405
その他の流動負債の増減額(は減少)	131	268
その他	30	810
小計	3,706	5,138
利息及び配当金の受取額	290	268
利息の支払額	242	196
補償金の受取額	-	625
保険金の受取額	-	474
企業年金基金脱退による支払額	-	742
法人税等の支払額	1,006	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,748	4,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68	893
有形固定資産の取得による支出	755	781
有形固定資産の売却による収入	51	47
無形固定資産の取得による支出	72	133
投資有価証券の取得による支出	14	15
投資有価証券の売却による収入	-	9
貸付けによる支出	49	51
貸付金の回収による収入	32	35
その他	68	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	808	1,595

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	737	26
長期借入れによる収入	-	4
長期借入金の返済による支出	899	810
社債の発行による収入	969	-
社債の償還による支出	1,000	-
自己株式の取得による支出	1	-
自己株式の売却による収入	81	29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	131	167
配当金の支払額	398	400
非支配株主への配当金の支払額	-	29
その他	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,125	1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	1,124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	323	758
現金及び現金同等物の期首残高	14,272	14,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	363
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,051	15,719

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、日新興産(株)等3社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社でありました日新興産(株)及び日誠港運(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において、非連結子会社でありましたエプソン日新トラベルソリューションズ(株)も重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株式上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚をはかり、中長期的な企業価値向上をはかることを目的として「従業員持株ESOP信託」を導入していましたが、平成28年7月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

当社が「日新社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社の株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 会計処理

会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(3) 信託口が保有する自社株式

信託口は保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、前連結会計年度94千株、19百万円であります。当第2四半期連結会計期間末においては、信託期間が終了しているため、信託口が保有する当社株式はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,105百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,065百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	399 "	横浜はしけ運送事業協同組合	340 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,188千GBP)	192 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,188千GBP)	155 "
(株)ワールド流通センター	148 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	101 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	112 "	(株)ワールド流通センター	96 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	95 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	87 "
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	22 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "
青海流通センター(株)	4 "		
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "		
合計	2,085百万円		1,849百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 償却債権取立益

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.において前連結会計年度に貸倒償却した債権を回収したものであります。

2 移転補償金

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転に対する補償金であります。

3 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

前連結会計年度に、連結子会社であるNISTRANS(M) SDN.BHD.(12月決算)保有のマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において発生した火災事故における保険金の受取額であります。

4 企業年金基金脱退損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

連結子会社であるNISSIN(U.K.) LTD.における英国確定給付型企業年金基金の脱退によって生じた損失であります。

5 固定資産撤去費用引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額161百万円と、大井事業所移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額100百万円の合計額であります。

6 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2百万円	10百万円
給料及び手当	7,083 "	6,855 "
賞与引当金繰入額	1,093 "	1,068 "
役員賞与引当金繰入額	20 "	21 "
退職給付費用	197 "	273 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金勘定	14,612百万円	17,318百万円
有価証券勘定	87 "	- "
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	649 "	1,598 "
現金及び現金同等物	14,051百万円	15,719百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5月25日 取締役会	普通株式	398	4.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月 9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金 2 百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月 5日 取締役会	普通株式	399	4.0	平成27年 9月30日	平成27年12月 7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金 1 百万円を含めておりません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5月23日 取締役会	普通株式	400	4.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月 8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金 0 百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月 7日 取締役会	普通株式	450	4.5	平成28年 9月30日	平成28年12月 6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,778	28,267	504	103,551	-	103,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	101	117	237	237	-
計	74,796	28,369	622	103,789	237	103,551
セグメント利益	2,241	272	306	2,821	0	2,821

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,194	28,966	582	96,744	-	96,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	67	311	407	407	-
計	67,223	29,034	893	97,151	407	96,744
セグメント利益	1,590	342	404	2,337	9	2,347

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円65銭	17円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,954	1,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,954	1,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,481	99,894

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。
なお、平成28年7月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第108期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	450百万円
1株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社日新
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 幸児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。